

申告書確認表（個別帰属届出用）

確認対象 連結事業年度		担 当 者	役職：
確認実施日			役職：

この確認表は、誤りが生じやすいと認められる事項について取りまとめたもので、皆様が申告書を提出される直前の自主的な点検に御活用いただくことを目的として作成しております。

確認表を御活用いただいた場合、会社事業概況書の「⑩ 申告書確認表等の活用状況」欄へその旨を記載いただくようお願いいたします。

確認表は、税務調査等の機会に活用状況を確認させていただくことを予定しております。

項目	No.	確認内容	確認結果		
			□適	□否	□非該当
共通事項	1	当連結事業年度に適用される別表を使用していますか。	□適	□否	□非該当
	2	各別表に記載している前連結事業年度からの繰越額（期首現在連結個別利益積立金額、期首現在連結個別資本金等の額を含みます。）は、前連結事業年度の個別帰属届出書の金額と一致していますか。	□適	□否	□非該当
	3	組織再編成がある場合、組織再編成に係る契約書等の写し及び主要な事項に関する明細書を添付し、適格判定を行っていますか。	□適	□否	□非該当
個別帰属届出書	4	1欄の金額は、別表七の二付表一の24欄に金額を記載した場合、別表四の二付表の56①欄の金額を中段の(イ)に記載し、別表七の二付表一の24欄の金額を下段の(ロ)に記載し、(イ)の金額と(ロ)の金額を合計した金額を上段に記載していますか。	□適	□否	□非該当
	5	37欄の金額は、連結法人税の個別帰属届出書付表の4欄と一致していますか。	□適	□否	□非該当
個別所得金額の計算 別表四の二付表・ 五の二(一) 付表一	6	別表四の二付表の1③欄の配当の額は、株主資本等変動計算書記載の剰余金の配当の額と一致していますか。	□適	□否	□非該当
	7	別表四の二付表と別表五の二(一)付表一の検算額は、別表五の二(一)付表一の25④欄の金額と一致していますか。 【検算式】 ○連結親法人 (納付の場合) 別表四の二付表の56②欄 + 別表五の二(一)付表一の25①欄 + 別表五の二(一)付表一の21～24の③欄の合計額 - 別表五の二(一)の16③確定欄 - 別表一の二(一)の16欄 - 別表一の二(一)の44欄 = 別表五の二(一)付表一の25④欄 (還付の場合) 別表四の二付表の56②欄 + 別表五の二(一)付表一の25①欄 + 別表五の二(一)付表一の21～24の③欄の合計額 - 別表五の二(一)の16③確定欄 + 別表一の二(一)の28欄 + 別表一の二(一)の45欄 = 別表五の二(一)付表一の25④欄 ○連結子法人 別表四の二付表の56②欄 + 別表五の二(一)付表一の25①欄 + 別表五の二(一)付表一の21～24の③欄の合計額 = 別表五の二(一)付表一の25④欄	□適	□否	□非該当
	8	前連結事業年度以前に所得金額に加算した有価証券若しくはゴルフ会員権等の評価損又は減損損失の額について、当連結事業年度に売却等の減算事由が生じたものを減算していますか。	□適	□否	□非該当
	9	貸借対照表の任意引当金、繰延税金資産（負債）等の金額は、別表五の二(一)付表一の④欄の金額と一致していますか。	□適	□否	□非該当
	10	貸借対照表又は勘定科目内説明細書に記載している連結法人税個別帰属届出書の未払又は未収分の金額は、別表五の二(一)付表一の④欄に記載した連結法人税個別帰属届出書の未払金又は未収入金との金額と一致していますか。	□適	□否	□非該当
	11	組織再編成がある場合、連結個別利益積立金額及び連結個別資本金等の額の調整を行っていますか。	□適	□否	□非該当
帳簿価額修正 別表五の二(一) 付表二	12	2欄に最終利益積立金額を記載していますか。	□適	□否	□非該当
	13	組織再編成（適格合併又は適格分割型分割）がある場合、13欄～17欄において最終利益積立金額の調整計算を行っていますか。	□適	□否	□非該当
租税公課 別表五の二(二) 付表	14	5、10、15及び24～29の⑤欄でプラス表示している金額を別表四の二付表の14欄、17欄及び19欄で加算していますか。	□適	□否	□非該当
	15	5欄、10欄及び15欄でマイナス表示している還付法人税等又は還付所得税等（いずれも還付加算金を除きます。）の額で、雑収入等に計上しているものを別表四の二付表の24欄又は25欄で減算していますか。	□適	□否	□非該当
	16	19の③欄及び④欄でプラス表示している事業税の額を別表四の二付表の23欄等で減算していますか。 また、19の③欄及び④欄でマイナス表示している還付事業税の額を別表四の二付表で加算していますか。	□適	□否	□非該当
	17	「その他」の③欄に表示している充当金の取崩し又は④欄に表示している仮払経理により納付した源泉所得税又は外国法人税等の額を別表四の二付表で減算していますか。	□適	□否	□非該当
	18	仮払経理により納付した税額の合計額及び41欄の金額は、それぞれ貸借対照表又は勘定科目内説明細書の記載額と一致していますか。	□適	□否	□非該当
	19	44の②中間欄及び確定欄の合計額は、個別帰属届出書の14欄及び37欄の合計額と一致していますか。	□適	□否	□非該当

申告書確認表（個別帰属届出用）

項目	確認内容		確認結果		
	No.				
外国税額控除 別表六の二(二) 付表等	20	国外事業所等を通じて事業を行っている場合、連結国外所得金額の計算において、国外事業所等帰属所得とその他の国外源泉所得とに区分して計算していますか。 また、国外事業所等帰属所得の計算に当たっては、別表六(二)付表一等を作成していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	21	別表六の二(二)付表の19欄及び別表六(二)付表一の5欄の金額は、税引後の金額としていますか。 また、これらの金額に係る計算の明細を記載した書類を添付していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	22	別表六の二(二)付表の6欄の金額は、国外事業所等帰属所得及びその他の国外源泉所得ごとに計算した非課税所得分の合計額（マイナスの場合は0）を記載していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	23	国外事業所等帰属所得及びその他の国外源泉所得ごとに、共通費用及び共通利子の配賦計算をしていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	24	連結国外所得金額の計算において、別表四の二付表の加減算額を調整していますか。 (例) 別表八(二)の外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額、別表十七(三)の特定外国子会社等又は別表十七(三の八)の特定外国関係会社若しくは対象外国関係会社に係る個別課税対象金額（本店所在地国、支店所在地国等において外国法人税を課されないものを除きます。）	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
外国税額控除 別表六(三)	25	12～29の②欄及び⑤欄の金額は、最も古い連結事業年度のものから順に充当していますか。 また、同一連結事業年度のものについては、国税、道府県民税、市町村民税の順に充当していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
外国税額控除 別表六(四)・ 六(四の二)・ 六(五)	26	外国法人税に該当しない税（中国の増値税等）を記載していませんか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	27	益金不算入の対象となる外国子会社から受ける剰余金の配当等の額に係る外国源泉税等を、別表六(四)に記載していませんか。 また、法第23条の2第2項第1号の規定の適用を受ける剰余金の配当等の額（同条第3項の規定の適用を受けるものを含みます。）に係る外国源泉税等について、別表六(四の二)を作成していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	28	別表六(四)の4欄、別表六(四の二)の5欄及び別表六(五)の3欄は、当連結事業年度中の日付となっていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	29	別表六(四)の8欄、別表六(四の二)の7欄及び別表六(五)の5欄は、租税条約（日台民間租税取決めを含む。）の限度税率を超えていませんか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	30	別表六(四)の12欄、別表六(四の二)の9欄及び別表六(五)の7欄に、租税条約及び相手国法令の根拠規定を記載していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 別表六の二(三)付表～六の二(五)付表	31	別表六の二(三)付表（連結親法人が中小連結親法人の場合、別表六の二(四)付表）の1欄及び別表六の二(五)付表の1欄の金額は、申告調整額を加減算した税務上の金額となっていますか。 また、試験研究費に充当する目的で他の者から支払を受けた金額がある場合、その金額を試験研究費の額から控除していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
繰越連結欠損金 別表七の二付表二	32	最初連結事業年度の場合、連結親法人の繰越欠損金の額を連結欠損金額として1欄に記載していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	33	1欄又は4欄の金額は、連結欠損金額とみなされるものですか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	34	特定連結子法人の最初連結事業年度の開始の日（加入日）の属する連結親法人の連結事業年度開始の日以後に開始したその特定連結子法人の連結加入前の事業年度において生じた欠損金の額を、その加入日の属する連結事業年度に生じた連結欠損金額としていませんか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	35	組織再編成がある場合、7欄～20欄において連結欠損金個別帰属額の調整計算を行っていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
外国子会社から受ける配当等の益金不算入 別表八(二)	36	5欄又は6欄は、25%（租税条約で別途定めのある場合はその割合）以上となっていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	37	7欄は、当連結事業年度中の日付となっていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	38	8欄は、6月以上の期間となっていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	39	27欄の金額を別表四の二付表で加算していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
取用換地等の連結所得の特別控除及び圧縮記帳 別表十の二(二)・十三(四)	40	別表十の二(二)の3欄は、2欄に記載した日以後6月以内の日付となっていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	41	建物を取り壊して土地を譲渡している場合、別表十の二(二)の14欄又は別表十三(四)の12欄の金額にその建物の帳簿価額、取壊費用の額等を含めていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	42	同一連結事業年度内の同一の年に属する期間において、連結所得の特別控除と圧縮記帳（特別勘定を設けた場合を含みます。）を重複適用していませんか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	43	取用に係る連結所得の特別控除制度の適用を受ける場合、同一暦年での特別控除額の合計額が5,000万円を超えていませんか（別表十の二(二)の20欄～22欄）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当

申告書確認表（個別帰属届出用）

項目	確認内容		確認結果		
	No.				
特定資産の買換えの特例 別表十三(五)	44	適用を受けようとする譲渡資産及び買換資産は、措法第68条の78第1項各号の要件を満たしていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	45	建物を取り壊して土地を譲渡している場合、8欄の金額にその建物の帳簿価額、取壊費用の額等を含めていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	46	買換資産が措法第68条の78第1項第7号下欄の土地等である場合、その面積は300㎡以上となっていますか（特定施設の敷地又は駐車場の用に供されるもののみが対象となります。）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	47	買換資産が土地等の場合、19欄には18欄のうち4欄の5倍（平成29年4月1日以前に行った譲渡に係る資産が旧措法第68条の78第1項第2号上欄に掲げる譲渡資産である場合は10倍）を超える部分の面積を記載していますか。 また、その明細を別紙に記載して添付していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	48	27欄の金額を算出する際に乗じた割合を0.8としていますか（平成27年8月10日以後に行った地域再生法第5条第4項第5号イに規定する「集中地域」以外の地域から「集中地域」等への買換えについては、買換資産が東京23区内にある場合の割合は0.7、それ以外の場合は0.75となります。また、震災特例法第27条から第29条までの適用を受ける場合の割合は1.0となります。）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
完全支配関係がある法人間取引の損益調整 別表十四(五)	49	5欄の金額は、1,000万円以上の金額を記載していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	50	当連結事業年度に譲渡した譲渡損益調整資産が連結完全支配関係がある連結法人の株式である場合、5欄の金額を帳簿価額修正後の金額としていますか。 また、その場合、別表五の二(一)付表一で帳簿価額修正を行っていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	51	当連結事業年度に譲渡した譲渡損益調整資産が減価償却資産又は繰延資産である場合、13欄又は16欄に金額を記載していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	52	譲渡損益調整額の戻入れ計算を譲渡年度において原則法又は簡便法により行った場合、その後の年度もそれぞれ原則法又は簡便法を継続適用していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
交際費等の損金算入額 別表十五の二	53	交際費等の額に係る控除対象外消費税額等を支出交際費等の額に含めていますか。 また、接待飲食費の額に係る控除対象外消費税額等を21欄に含めていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
減価償却費 別表十六(一)・ 十六(二)・ 特別償却の付表	54	平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物並びに鉱業用減価償却資産のうち建物、建物附属設備及び構築物の償却方法について、定率法を適用していませんか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	55	連結親法人が中小連結親法人又は特定中小連結親法人に該当しない法人であるにもかかわらず、これらに該当しないと適用できない特別償却を適用していませんか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	56	特別償却の適用を受けた資産について、措法による圧縮記帳及び他の特別償却を重複適用していませんか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	57	特別償却の制度ごとに適用すべき基準取得価額割合及び償却率によって計算していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
特定外国子会社等に係る個別課税対象金額等 別表十七(三)・ 十七(三の二)・ 十七(三の三)等	(外国関係会社の平成30年4月1日以前に開始した事業年度)				
	58	特定外国子会社等を有する場合、別表十七(三)等を添付し、会社単位の合算課税制度に係る適用除外規定の適用の有無について判定を行っていますか（適用除外となる場合であっても、特定外国子会社等の財務諸表、申告書等を添付する必要があります。）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	59	別表十七(三)等の各欄は、添付した特定外国子会社等の財務諸表、申告書等の記載内容と一致していますか（会社単位の合算課税制度に係る適用除外規定の適用を受ける場合であっても、適用対象金額があり、特定所得の金額があるときは、別表十七(三の二)を作成していますか。）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	60	別表十七(三)の31欄の金額は、6欄の事業年度中に確定した法人所得税の額を記載していますか（6欄の事業年度の所得に対する法人所得税の額を記載していませんか。）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	61	別表十七(三)の35欄の金額の換算レートは、特定外国子会社等の当事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日における電信売買相場の仲値を適用していますか（自社の同日を含む連結事業年度終了の日における電信売買相場の仲値を適用している場合、継続適用していますか。）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	62	別表十七(三)付表一の25～27の計欄及び合計欄には、間接保有分も含めていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
	63	別表十七(三の三)の6欄の金額は、4欄の事業年度の所得に対する外国法人税額ですか。 また、その外国法人税額に係る申告書等を添付していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
64	別表十七(三の三)の17欄及び18欄の金額の換算レートは、特定外国子会社等の当事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日における電信売買相場の仲値を適用していますか（自社の同日を含む連結事業年度終了の日における電信売買相場の仲値を適用している場合、継続適用していますか。）。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	

申告書確認表（個別帰属額届出用）

項目	確認内容		確認結果			
	No.					
特定個別課税対象金額等がある場合の外国法人から受ける配当等の益金不算入別表十七(三の四)	65	別表十七(三の四)の5欄は、当連結事業年度中の日付となっていますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
特定外国関係会社、対象外国関係会社、部分対象外国関係会社(外国金融子会社等を含む。)に係る個別課税対象金額等別表十七(三の七)・十七(三の八)・十七(三の十一)等	(外国関係会社の平成30年4月1日以後に開始する事業年度)					
	66	租税の負担割合が20/100未満である外国関係会社(特定外国関係会社を除きます。)又は租税の負担割合が30/100未満である特定外国関係会社を有する場合、別表十七(三の七)等を作成していますか(合算課税制度の適用を受けない場合であっても、これらの外国関係会社又は特定外国関係会社の財務諸表、申告書等を添付する必要があります。)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	67	別表十七(三の七)等の各欄は、添付した外国関係会社の財務諸表、申告書等の記載内容と一致していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	68	別表十七(三の八)の24欄の金額は、2欄の事業年度中に確定した法人所得税の額を記載していますか(2欄の事業年度の所得に対する法人所得税の額を記載していませんか。)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	69	別表十七(三の八)の28欄の金額の換算レートは、特定外国関係会社又は対象外国関係会社の当事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日における電信売相場場の仲値を適用していますか(自社の同日を含む連結事業年度終了の日における電信売相場場の仲値を適用している場合、継続適用していますか。)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	70	別表十七(三の十一)の6欄の金額は、4欄の事業年度の所得に対する外国法人税額ですか。また、その外国法人税額に係る申告書等を添付していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
	71	別表十七(三の十一)の36欄及び37欄の金額の換算レートは、外国関係会社の当事業年度終了の日の翌日から2月を経過する日における電信売相場場の仲値を適用していますか(自社の同日を含む連結事業年度終了の日における電信売相場場の仲値を適用している場合、継続適用していますか。)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
国外関連者に関する明細書別表十七(四)	72	国外関連者との取引がある場合、取引がある全ての国外関連者の名称、当該国外関連者の直近事業年度の営業収益等及び国外関連者との取引状況等について記載していますか(取引には対価の授受がないものも含まれます。)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
評価損等	73	有価証券若しくはゴルフ会員権等の評価損又は減損損失の額のうち、税務上損金の額に算入されない金額を別表四の二付表で加算していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	
P / L ・ B / S ・ 勘 定 科 目 内 訳 明 細 書	役員報酬手当等及び人件費	74	個別帰属額の届出書に添付した役員報酬手当等及び人件費の内訳書の「事前確定届出給与」欄に記載された金額は、事前確定届出給与に関する届出書に記載した金額と一致していますか。また、確定した数の株式又は新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する給与に係る費用の額として損金の額に算入する金額は、交付決議時価額と一致していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
		75	利益連動給与の額を損金の額に算入している場合、非同族会社に該当していますか。また、業績連動給与の額を損金の額に算入している場合、非同族会社又は非同族会社による完全支配関係がある同族会社に該当していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
		76	役員に対する給与(使用人兼務役員に対する使用人職務分を除きます。)の額のうち、定期同額給与、事前確定届出給与及び利益連動給与又は業績連動給与のいずれにも該当しないものの額を別表四の二付表で加算していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
		77	税務上使用人兼務役員になれない役員(専務取締役、常務取締役、監査役等)に対する給与の額を、「使用人職務分」欄に記載していませんか(その役員に対する給与の額が専務取締役等就任前の使用人職務分に対する給与の額である場合を除きます。)	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
		78	「使用人職務分」欄に金額の記載がある場合、使用人としての職制上の地位(部長、工場長等)を「役職名担当業務」欄に記載していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当
特別損失雑損失等	79	損金の額に算入されない租税公課、罰科金等の額を別表四の二付表で加算していますか。	<input type="checkbox"/> 適	<input type="checkbox"/> 否	<input type="checkbox"/> 非該当	

申告書確認表（個別帰属届出用）

項目	確認内容		確認結果		
	No.		□適	□否	□非該当
資産の譲渡等	80	申告書①欄の金額は、付表2①欄（又は付表2-②①D欄）の金額と一致していますか（申告書⑤欄に記載がある場合、返還等対価の額に相当する金額が加算されていますか。）。 なお、特定課税仕入れがある場合、申告書①欄の金額は、特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書①欄の金額と一致していますか（申告書⑤欄に記載がある場合、返還等対価の額に相当する金額が加算されていますか。）。	□適	□否	□非該当
	81	付表2⑥欄（又は付表2-②⑥D欄）の金額には、有価証券の譲渡対価の5%に相当する金額、土地等の譲渡対価の金額及び受取利息の金額を含めていますか。	□適	□否	□非該当
消費税及び地方消費税の申告書（一般用）	控除税額	82	課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満であるにもかかわらず、課税仕入れに係る消費税額を全額控除していませんか。		
	83	申告書⑥欄は、貸倒れに係る売掛金等（税込額）の6.3/108、4/105又は3/103相当額を記載していますか。 また、不課税又は非課税取引（貸付金等）に係る貸倒れについて控除の対象としていませんか。			
	84	付表2⑨欄は、⑧欄の金額に6.3/108を乗じた金額を記載していますか（又は、付表2-②⑨のA欄、B欄、C欄は、⑧のA欄、B欄、C欄の金額に3/103、4/105、6.3/108を乗じた金額を記載していますか。）。			
特定課税仕入れ（リバースチャージ方式）	85	課税売上割合が95%未満であり、かつ、特定課税仕入れ（例えば、国外事業者が行うネット広告の配信等）がある場合、「特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書」を添付し、当該内訳書の③欄に特定課税仕入れに係る支払対価の額を記載していますか。			
	86	上記の場合、付表2⑩欄は、⑩欄の金額に6.3/100を乗じた金額を記載していますか（又は、付表2-②⑩C欄は、⑩C欄の金額に6.3/100を乗じた金額を記載していますか。）。			
税額の計算	87	申告書⑩欄及び⑪欄の金額について、それぞれの金額の配賦誤りや、中間申告11回目分の記載漏れはありませんか。			
	88	申告書⑭欄又は⑮欄の金額は、それぞれ⑧欄又は⑨欄の金額と一致していますか（付表1を添付する場合、申告書⑭欄又は⑮欄の金額は付表1⑬D欄の金額と、申告書⑱欄又は⑲欄の金額は付表1⑱D欄の金額と一致していますか。）。			
	個別帰属届書の届出書等との関係	89	個別帰属届書の届出書の別表四の二付表の加減算項目中、消費税法上課税取引となるものについて、消費税及び地方消費税の申告書において調整を行っていますか。		
添付書類	90	申告書⑳欄の金額は、貸借対照表と個別帰属届書の届出書の別表五の二(一)付表一の未払（未収）消費税額等の合計額と一致していますか（各月ごとに申告及び納付している法人の場合、その合計額に決算月の前月分の納付（還付）税額を調整した金額と一致していますか。）。			
	91	課税仕入れに係る消費税額が全額控除できず、資産に係る控除対象外消費税額等を損金の額に算入している場合、個別帰属届書の届出書に別表十六(十)を添付していますか。 また、課税売上割合が80%未満である場合、繰延消費税額等の損金算入限度額の計算をしていますか。			

- 1 表中の法令・通達は、以下の略語を用いています。
- | | | | |
|----|---------|-------|---------------------------------|
| 法法 | 法人税法 | 震災特例法 | 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律 |
| 法令 | 法人税法施行令 | | |
| 措法 | 租税特別措置法 | | |
- 2 平成30年6月29日現在の法令・通達によっています。